

日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

令和元年度 総集編 保存版



政経セミナー兵庫県大会での
野田聖子全日議連会長(2019.12)



赤羽一嘉国土交通大臣を表敬訪問(2019.9)

●目次

第42回年次大会開催	02
第25回参議院議員通常選挙	03
全日議連総会	04
政府与党に全日議連を通じ陳情活動	04
国土交通大臣表敬訪問	05
日政連の活動成果!	06
北海道・兵庫で政経セミナー開催	07
インタビュー	08
井林辰憲 自民党所有者不明土地等に関する 特命委員会事務局長	
選挙対策勉強会、金融庁勉強会、 井上信治衆議院議員コラム	09
地方本部の活動レポート	10
全日議連名簿	11

日政連

書：故野田卯一氏



全日議連総会開催(2019.10)



第42回年次大会開催 原嶋和利会長を再選

全日本不動産政治連盟は令和元年6月19日、東京都千代田区のホテルニューオータニ「鳳凰の間」において、第42回年次大会を開催した。

中村裕昌副会長による開会の辞の後、司会の南村忠敬総務副委員長から大会成立報告があった。代議員総数280名のうち出席者数256名、委任状提出者数15名、有効出席者数は計271名となり、年次大会は有効に成立した。

挨拶に立った原嶋和利会長は、日政連の組織改革を進めていくと強調、「本年は改革元年とし、日政連活動を全国で展開していく」とした。

議長は沖縄県本部の土田英明氏、副

議長は静岡県本部の前田忠浩氏が選出され、議事録署名人には、岩手県本部の浅沼儀洋氏と徳島県本部の吉岡好美氏が指名された。

松永幸久幹事長、高木剛俊財務委員長、岡上かおり監査役から、平成30年度の活動報告、決算報告、監査報告、令和元年度の活動方針、収支予算の報告が行われた。松永幹事長からは、組織改革の推進の一環として、幹事定数を58名以内から30名～38名以内とする会則の一部の変更についても決議が求



挨拶をする原嶋和利会長

められた。

第20期の新役員承認後、大会議事を一時中断。会長選任のための幹事会が開催された。新役員による幹事会は、原嶋和利氏を再選した。

再選された原嶋和利会長は、就任挨拶を行い、「一生懸命に務めていきたい」と述べた。その後、会長推薦の幹事候補者2名が提案され、承認された。最後に、堀田健二副会長の閉会の辞により第42回年次大会は滞りなく終了した。

第118号(8月15日)掲載

全日本不動産政治連盟 第20期役員一覧

会 長	原嶋 和利	東京都本部
副 会 長	中村 裕昌	東京都本部長
	堀田 健二	大阪府本部長
	秋山 始	神奈川県本部長
幹 事 長	松永 幸久	熊本県本部長
	副幹事長	南村 忠敬
副幹事長	矢口 則義	長野県本部長 (財務委員長・会計責任者)
	石川 康雄	東京都本部 (政務対策委員長)
	川端 啓彦	大阪府本部 (組織広報委員長)
常任幹事	長島 友伸	埼玉県本部長 (会計責任者職務代行)
	坊 雅勝	京都府本部長
	新妻 真孝	福島県本部長
	新井 晴夫	群馬県本部長
	弥久末 務	岡山県本部長
	幹 事	横山 鷹史
	小林 妙子	宮城県本部長
	山口 真司	山形県本部長
	須田 洋次	茨城県本部長
	稲川 知法	栃木県本部長
	菊田 邦彦	埼玉県本部
	長島 芳之	埼玉県本部
	原口 正子	千葉県本部長
	萩原 武彦	東京都本部
	風祭 富夫	東京都本部
	重盛 政幸	東京都本部
	佐々木 富見夫	神奈川県本部
	笠原 稔晃	神奈川県本部
	中村 浩一	山梨県本部長
	高木 剛俊	新潟県本部長
	疋田 貞明	静岡県本部長
	萩原 幸二	愛知県本部長
	大西 剛義	大阪府本部
	近藤 良一	大阪府本部
	梅原 寛克	奈良県本部長
	柴田 行夫	山口県本部長
	山下 稔	香川県本部長
	千北 政利	佐賀県本部長

全日本不動産政治連盟 第20期 監査役

池谷 剛	北海道本部
長澤 洋	京都府本部
井上 博之	会員外

全日本不動産政治連盟 第20期 本部長

原 勝博	青森県本部長	山根 潤	鳥根県本部長
浅沼 儀洋	岩手県本部長	伊折 一夫	広島県本部長
目黒 和磨	秋田県本部長	吉岡 好美	徳島県本部長
小竹 茂樹	富山県本部長	上谷 進	愛媛県本部長
田井 仁	石川県本部長	清水 正博	高知県本部長
吉田 啓司	福井県本部長	伊藤 明	福岡県本部長
浅野 勝史	岐阜県本部長	鬼木 善久	長崎県本部長
内藤 博之	三重県本部長	石田 宣明	大分県本部長
伊藤 靖	滋賀県本部長	小田原 義征	宮崎県本部長
坂本 俊一	和歌山県本部長	福山 修	鹿児島県本部長
細砂 修二	鳥取県本部長	土田 英明	沖縄県本部長

全日本不動産政治連盟 第20期 委員会名簿

●総務委員会

役職名	氏名	本部名
委員長	南村 忠敬	兵庫県
副委員長	疋田 貞明	静岡県
委員	山口 真司	山形県
委員	重盛 政幸	東京都
委員	柴田 行夫	山口県

●財務委員会

役職名	氏名	本部名
委員長	矢口 則義	長野県
副委員長	長島 友伸	埼玉県
委員	稲川 知法	栃木県
委員	大西 剛義	大阪府
委員	梅原 寛克	奈良県

●政務対策委員会

役職名	氏名	本部名
委員長	石川 康雄	東京都
副委員長	長島 芳之	埼玉県
副委員長	近藤 良一	大阪府
委員	笠原 稔晃	神奈川県
委員	弥久末 務	岡山県

●組織広報委員会

役職名	氏名	本部名
委員長	川端 啓彦	大阪府
副委員長	千北 政利	佐賀県
委員	新妻 真孝	福島県
委員	中村 浩一	山梨県
委員	山下 稔	香川県

第25回参議院議員通常選挙

日政連推薦の48名が当選

与党 議席過半数を上回る勝利 目標議席超え安定政権継続へ

第25回参議院議員通常選挙は、令和元年7月21日投開票され、与党の自民、公明両党は改選議席124議席のうち、71議席を獲得。非改選議席を合わせると144議席(無所属含む)となり、参議院定数議席の過半数123議席を21議席上回った。

日政連推薦議員は選挙区36名、比例代表12名の計48名が当選を果たした。

投票率は、選挙区が48.80%、比例代表48.79%と前回2016年の参院選より選挙区・比例とも計5.9ポイント下回った。戦後では1995年参院選の44.52%に迫る、2番目の低さだった。九州での長雨の影響や、統一地方選が終了したのちの国政選挙とあって選挙疲れの影響などが指摘されている。

自民党の改選議席数は改選により67議席から57議席となった。公明党は改選議席数11議席から14議席に伸ばした。



提供：自由民主党広報本部

自民党は、若者の就職内定率が過去最高水準であること、中小企業の倒産の28年ぶりの低水準、国民総所得が過去最高になったことなど、アベノミクス6年の実績を強調して選挙に臨んだ。消費増税を控え、厳しい選挙戦が予想されながら、自民党の議席数は非改選の議席数と合せて113議席と成果を挙げた。公明党は選挙公約では、地方創生の推進、過疎地域の振興、ストック

効果を重要視したインフラ整備と老朽化対策、インフラ海外展開などを掲げ、改選前から3議席伸ばし、28議席とした。

野党の立憲民主党は改選前24議席から32議席に増やし、国民民主党は同23議席から21議席、共産党は同14議席から13議席とした。憲法改正に前向きな日本維新の会は改選前13議席から3議席伸ばして16議席となった。国民民主、立憲民主は、一定の成果は得たが、及ばなかった。

日政連推薦の当選議員一覧 (敬称略)

第118号(8月15日)掲載

選挙区

選挙区	議員氏名	所属党
北海道	岩本 剛人	自民党
	高橋 はるみ	自民党
福島	森 雅子	自民党
群馬	清水 真人	自民党
埼玉	古川 俊治	自民党
	矢倉 克夫	公明党
千葉	石井 準一	自民党
	豊田 俊郎	自民党
東京	武見 敬三	自民党
	丸川 珠代	自民党
	山口 那津男	公明党
神奈川	鳥村 大	自民党
	佐々木 さやか	公明党
山梨	森屋 宏	自民党
富山	堂故 茂	自民党
石川	山田 修路	自民党
福井	滝波 宏文	自民党
岐阜	大野 泰正	自民党

選挙区	議員氏名	所属党
愛知	酒井 庸行	自民党
	安江 伸夫	公明党
京都	西田 昌司	自民党
大阪	太田 房江	自民党
	杉 久武	公明党
兵庫	加田 裕之	自民党
	高橋 光男	公明党
奈良	堀井 巖	自民党
和歌山	世耕 弘成	自民党
鳥取・島根	舞立 昇治	自民党
岡山	石井 正弘	自民党
徳島・高知	高野 光二郎	自民党
	松山 政司	自民党
福岡	下野 六太	公明党
	山下 雄平	自民党
佐賀	馬場 成志	自民党
熊本	長峯 誠	自民党
宮崎	尾辻 秀久	自民党
鹿児島	尾辻 秀久	自民党

比例区

所属党	議員氏名
自民党	橋本 聖子
	佐藤 信秋
	柘植 芳文
	宮本 周司
	和田 政宗
	本田 顕子
公明党	山本 香苗
	山本 博司
	若松 謙維
	河野 義博
	新妻 秀規
	平木 大作

全日議連総会開催

令和元年10月17日(木)、全日本不動産政策推進議員連盟総会が衆議院会館で開催された。自由民主党議員は本人85名、代理82名が参加、日政連側は原嶋和利会長、秋山始副会長、松永幸久幹事長など委員長以上の役職者等計7名が参加した。司会は議連事務局長の井上信治衆議院議員が務めた。議連会長の野田聖子衆議院議員は参議院選挙の支援についての謝辞と、台風被害のお見舞いの言葉を述べた上で、「全国で起きている人口減少に伴う空き家や所有者不明土地の問題に対して、先手先手で政策を打ち出すことが求められる。日政連の要望に対して、国交省と共に実りある議論して欲しい」と挨拶した。続いて

原嶋和利会長が挨拶に立った。原嶋会長は、被災した地域の全日の各地方本部が積極的に被災者向けの賃貸住宅の紹介を行っていることを紹介。また、消費税率引き上げ後も住宅ローン減税の拡充など各種優遇政策などの効果で住宅市場は落ち着いているとして感謝を述べた。続いて、日政連の松永幸久幹事長より全日議連に対して「令和2年度政策及び税制改正要望書」の説明が行われた。とりわけ重視する「低未利用物件の適切な利用・管理を促進するための特例措置の創設」についても説明を行った。同措置は、具体的には地方圏における不動産の流通活性化のため、低廉な物件等に限定した長期譲渡所得の100万円



消費税対策の謝辞を述べた原嶋和利・日政連会長
挨拶をする野田聖子議連会長

特別控除制度の創設を要望するもの。日政連の要望に対し、国土交通省の青木由行土地・建設産業局長は、とりわけ地方の低廉な物件の流通活性化を眼目とする「100万円特別控除の復活は、長年、要望をいただいていた。地方の低廉な物件流通の活性化のため、この控除を何とか実現しようと、日政連(全日)との協議の上で、新規税制として要望をしたいと考えている。ぜひご協力を賜りたい」と話した。 第119号(12月15日)掲載

政府与党に全日議連を通じ陳情活動

麻生財務大臣に税制・政策要望

第120号(1月15日)掲載

令和元年12月3日(火)、令和2年度政策及び税制改正要望について、全日議連を通じて麻生太郎財務大臣に陳情を行った。要望を行ったのは、野田聖子議連会長、井上信治議連事務局次長、佐藤信秋議連事務局次長、日政連から原嶋和利日政連会長、長島友伸常任幹事、山田達也全日常務理事・法務税制委員長の3名。野田会長より全日議連の説明があったのち、原嶋会長が税制改正要望を説明した。日政連の税制要望について麻生財務大臣は「特例措置の創設(100万円特別控除)は税調に係わるので、税調会長の理解を得ることが重要。われわれは、政治で決めてもらったことを粛々と行う」と穏当に言及した。また、私見として、所有者不明土地問題に取り組む国会議員を挙げて、新税制に理解を得るように、と述べた。



麻生太郎財務大臣に陳情を行った

国交省、総務省に税制・政策要望

第120号(1月15日)掲載

令和元年12月3日(火)、令和2年度政策及び税制改正要望について、全日議連を通じて佐々木紀国土交通大臣政務官に陳情を行った。要望を行ったのは、野田聖子議連会長、井上信治議連事務局次長、原嶋和利日政連会長、長島友伸常任幹事、山田達也全日常務理事・法務税制委員長の3名。

また、同日、全日議連を通じて長谷川岳総務副大臣にも陳情を行った。要望を行ったのは、野田聖子議連会長、

井上信治議連事務局次長、佐藤信秋議連事務局次長、原嶋和利日政連会長、長

島友伸常任幹事、山田達也全日常務理事・法務税制委員長の3名。



長谷川岳総務副大臣に陳情



佐々木紀国土交通大臣政務官

自民党税制調査会長、政務調査会長に税制・政策要望

令和元年12月5日(木)、令和2年度政策及び税制改正要望について、全日議連を通じて甘利明自民党税制調査会長、岸田文雄自民党政務調査会長に陳情を行った。甘利税制調査会長に税制改正

の要望を行ったのは、全日議連から野田聖子会長、井上信治事務局長、佐藤信秋事務局長次長、牧島かれん事務局長次長。日政連から原嶋和利会長、松永幸久幹事長、山田達也全日常務理事・法

務税制委員長。松永幹事長の100万円特別控除の説明を受けて、甘利税制調査会長は、「国土交通部から重点要望事項として上がってきている。関係議員や関係省庁によく理解を得るように」と理解を示した。岸田政務調査会長には、野田議連会長、井上信治議連事務局長、佐藤信秋議連事務局長次長、日政連から松永幹事長、山田全日常務理事・法務税制委員長が陳情を行った。



甘利明自民党税制調査会長



岸田文雄自民党政務調査会長

自民党、公明党に税制改正要望

令和元年11月7日(木)、日政連は、自由民主党本部で行われた自民党主催の「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席した。政策懇談会では、自民党側から全日議連所属の衆議院議員 櫻田義孝団体総局長、全日議連所属の小里泰弘国土交通部会長の挨拶の後、日政連を含む建設・住宅・不動産関係15団体のヒアリングが行われた。日政連からは、松永幸久幹事長、石川康雄政務対策委員長が出席し、令和2年度政策及び税制改正の要望を行った。特に地方圏における所有者不明土地の発生

抑制、地域活性化を図るため、低額物件に係る長期譲渡所得の新たな特例措置の創設を要望した。

令和元年10月23日(水)、日政連は、衆議院第1議員会館で行われた公明党主催の「公明党政策要望懇談会」に出席した。懇談会では、衆議院議員・北側一雄副代表、同・斉藤鉄夫幹事長、同・石田祝稔政調会長、同・石井啓一幹事長代行などが出席した。日政連側からは、松永幸久幹事長、長島芳之政務対策副委員長が出席し、令和2年度政策及び税制改正の要望を行った。特に

地方圏における所有者不明土地の発生抑制、地域活性化を図るため、低額物件に係る長期譲渡所得の新たな特例措置の創設を要望した。



自民党の予算・税制等に関する政策懇談会で100万円特別控除などの要望を行った松永幸久幹事長

赤羽一嘉国土交通大臣を表敬訪問

令和元年9月25日(水)、日政連は赤羽一嘉国土交通大臣を表敬訪問を行った。赤羽国交大臣は、9月11日に発足した第4次安倍第2次改造内閣において国土交通大臣 水循環政策担当に任ぜられている。表敬訪問を行ったのは、原嶋和利会長、南村忠敬副幹事長、毛利信二全日特別顧問。原嶋会長は、大臣就任のお祝いを述べ、令和2年度政策及び税制改正に関する要望についても説明を行った。空き家・所有者不明土地対策のための100万円特別控除といった新たな税制について、「財務省にとっても(空き家解消などの)大義名分があるので、創設に向けた有力な説明材料になるのではないか」と新税制創設への期待感を述べた。

第119号(12月15日)掲載

赤羽一嘉国土交通大臣と握手する原嶋和利会長



日政連の活動成果！

日政連要望の100万円特別控除創設 低未利用地の活用促進

令和元年12月12日(木)、自民党・公明党は与党政策責任者会議を開き、「令和2年度税制改正大綱」を正式決定した。日政連が新設税制として求めてきた長期譲渡所得の100万円特別控除が認められた。また、所有者不明土地等に係る固定資産税の課題について、現行の所有者を申告させる制度と、使用者を所有者とみなして課税できる制度の創設も決まった。

日政連・原嶋会長は、近年の空き家・所有者不明土地の増加を憂慮し、かつての100万円特別控除を利用できないことが地方の小規模宅地の流通の妨げとなっていると、かねて指摘してきた。この認識のもと、日政連・全日は国土交通省と折衝を行い、低未利用物件・低額物件に限って長期譲渡所得の100万円特別控除を利用できる新税制を要望することを決定。全日議連を通じ、与党・政府に対し重点的に訴えてきた。

土地譲渡所得の100万円特別控除は、平成16年に譲渡所得税の税率を26%から20%へ引き下げを実現する際、税率引き下げの引き換えとして廃止になった経緯がある。そのため、100万円特別控除をそのまま要望する場合、譲渡所得税の税率も26%に戻すべきとの認識が浮上しかねなかった。そこで、日政連は譲渡所得税について改めて独自に調査研究。約450万円以下の物件を譲渡する場合、現在の税率20%の方が、

税率26%時の100万円特別控除よりも増税になっているために(図)、小規模・低額物件の流通は100万円特別控除がないことが影響している可能性を指摘。日政連・全日が作成した100万円特別控除が増税となっている同図と共に、会員が直面した実際の売買不成立事例を与党・政府に提示し、低額物件に限っての100万円特別控除の意義を訴えた。

今回の税制大綱では、日政連・全日議連の要望・説明を与党が受け入れ、都市計画内の土地であって、未利用地であること及び譲渡後の利用について市区町村長の確認を得られた500万円(譲渡額)以下の物件については、100万円特別控除を利用できることとなった。

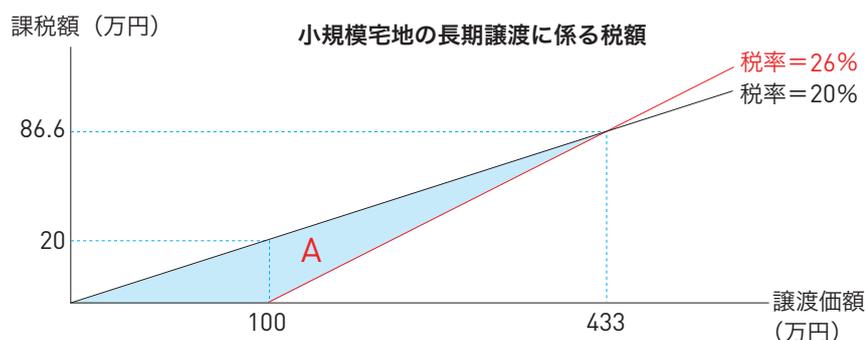
また、日政連が要望してきた、「空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策要望」については、所有者不明土地の相続人等に対して「現に所有している者」の氏名、住所

等を申告させることができる制度の創設が決まった。また、地方公共団体が調査を尽くしても所有者が一人も明らかとならない資産(土地建物)については、当該資産を使用収益している者が存在する場合、あらかじめ当該使用者に通知を行って、使用者を所有者とみなして課税できることとなった。これらの政策により、所有者不明土地、未利用地の流通活性化が期待される。

原嶋会長のコメント

日政連、全日は、以前より地方圏の不動産流通の活性化のため、長期譲渡所得の100万円特別控除について全日議連を通じて与党・政府に具体的な意義と共に要望してきた。要望活動が実り、近年の空き家・所有者不明土地の問題に対する抑制に資するよう、低未利用物件・低額物件に係る長期譲渡所得における特例措置が創設されたことに、全日議連の先生方、政府・与党の関係者の皆様に厚く御礼申し上げたい。今後は、この創設された特例措置をしっかりと周知するとともに、その利活用に努めて参りたい。そのほか、登録免許税や不動産取得税の軽減措置など、住宅・

不動産関連税制の延長と拡充について、本会からの主要な要望が認められたことは喜ばしい。



図：税率26%から現行20%に税率が引き下げられた一方で、100万円特別控除の廃止により税額が増えている(水色で塗られたAの部分) 税負担が増したことで約450万円以下の物件、地方の小規模宅地の取引に影響していると見られる

北海道・兵庫で政経セミナーを開催

北海道大会 令和元年8月22日

東京五輪後の予算措置重要、観光立国のPRを

日政連は令和元年8月22日（木）、北海道札幌市のカナモトホール（札幌市民ホール）で「政経セミナー北海道大会」を開催した。全日会員、一般市民など820名が参加した。司会は、南村忠敬・総務委員長が務めた。

冒頭、開催地の横山鷹史・北海道本部長の挨拶に続いて、原嶋和利会長が挨拶した。

第1部は、北海道出身で全国比例当選の橋本聖子・参議院議員（現・東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣）が、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会がもたらすもの～スポーツを通じた人材育成と健康街づくり～」との講演を行った。

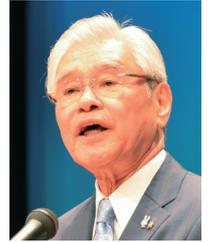
橋本議員は7回目に出場したアトラクタ大会で、国会議員として現場を見

られたことは意義深かったと回顧。大会運営だけでなく、選手育成のありかた（人間力育成の重要性）まで思索を深めたとした。また、開催都市や国に、正負の効果をもたらすことを踏まえ「東京大会開催後に向けての予算措置が問われる」と強調した。その上で、日本は、2020年以降、持続的なまちづくりの発信に加え、観光立国をPRし、スポーツ振興を通じた新産業を興すことが重要だとした。例えば、血液だけで病気を診断する先端医療技術や、ペットボトル液体を可燃物が判定するセキュリティ技術などの新技术を生かした産業が考えられるとした。

続いて、ニュースキャスター、司会者として活躍している辛坊治郎氏が「時代を読む どうなる日本の政治経



挨拶する横山鷹史本部長



挨拶に立った原嶋和利会長



橋本聖子・参議院議員



キャスター 辛坊治郎氏

済社会」と題した講演を行った。

講演後、松永幸久幹事長の閉会の挨拶により、政経セミナー北海道大会は盛会裏に終了した。

第119号(12月15日)掲載

兵庫県大会 令和元年12月14日

先端技術と若い感性で地方に活力を

日政連は令和元年12月14日（土）、兵庫県神戸市の神戸国際会議場で「政経セミナー兵庫県大会」を開催した。全日会員、一般市民など620名が参加した。司会は疋田貞明・総務副委員長が務めた。

冒頭、開催地の南村忠敬・兵庫県本部長が挨拶し、続いて原嶋和利会長が政経セミナーの趣旨を伝えた。

セミナーではまず、西村康稔・衆議院議員が「経済社会・財政の変化と社

会保障改革」をテーマに講演した。兵庫県選出で、経済再生担当大臣を務める西村議員は、AIやIoTといった先端技術により遠隔医療や自動運転などのサービスが実現するのにも近いとし、「先端技術と若い人の感性を使い地方が活力を維持していく必要がある」と語った。

続いて、全日議連会長の野田聖子・衆議院議員が「日本のゆくえ - 何をす

るべきか -」を演題に登壇。野田議員は、「若い人が自分たちの穏やかな幸せのために働いて子どもが生めるようにし、これまでの日本をつくってきた人にありがとうと言ってくれる日本をつくりたい」と話した。

さらに、兵庫県出身の小池百合子・東京都知事が「2020東京大会にむけて」と題して講演。小池知事は、首都高速道路を日本橋周辺で地下に埋設する計画について「見えないレガシー」と提唱。次世代通信規格の5Gが求められる中、「2020年の後は“電波の道”が残る」と述べ、都保有施設や高速道路壁面などに設備を設置して国際競争力を高める考えも示した。

最後に、松永幸久幹事長が閉会の挨拶を行い、政経セミナー兵庫県大会は盛会裏に終了した。

第120号(1月15日)掲載



西村康稔・衆議院議員



野田聖子・衆議院議員



小池百合子・東京都知事



本部長挨拶に立った南村忠敬・兵庫県本部長



原嶋和利会長

自民党所有者不明土地等に関する特命委員会事務局長

井林 辰憲 衆議院議員 に聞く

—自民党所有者不明土地等に関する特命委員会の活動はどのようなものでしょうか。

特命委員会の野田毅委員長は、「できることからやっつけていこう、毎年1つは法案を成立させていこう」と活動してきました。今年も、「表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律案」を提出しています。

—宅地建物取引士への固定資産税納税者情報の開示について。

所有者不明土地の課題は、事前・事後の対策に分かれています。事前の対策は所有者不明土地を出さないことと、所有者を簡単に追える仕組みをつくることです。事後の対策は、所有者不明の土地をどうするか。あるいは相続人が多くなり、意思統一ができない土地をどうするか、という課題です。

1つ目の出さない対策は、法務省で検討中の相続登記の義務化が有力でしょう。所有者を追える仕組みは、不動産登記と戸籍の附票（住民票と連動して、本人の転居歴を記載）との連携が検討されています。実現すれば探索はスムーズになるでしょう。

2つ目の、所有者不明になった土地をどう利活用できるか、という点です。まずは、不動産業者の皆さまには国土交通省が出しているガイドラインを自

治体に活用してもらうように働きかけていただきたいと思います。先日、地元の不動産業者向けに各種ガイドラインの講義を行いました。空き家特措法の情報提供、農地付き空き家、共有私道といったガイドラインはあまり知られていません。まずは不動産業者の皆さまに知っていただき、自治体にこれらガイドラインを活用してもらうことです。

その上で、所有者が不明で、本人同意が取れない所有者不明土地の固定資産税納税情報を提供できるかどうか。住所や土地を公告した上で提供することが考えられるでしょう。

—空き地や未利用地の国庫帰属についてはいかがでしょうか。

現行の民法では未相続の土地を国庫に帰属させるのは難しいのです。もちろん、米国のランドバンク制度のような方法も検討しています。空き家や未利用地の問題点は、使いたいときにその土地を使えないことです。使いたいと思ったときに土地が使えるためには、帰属よりもむしろ供託制度を活用してスムーズに使えるスキームを整備することが重要でしょう。所有者不明土地特措法では、所有者不明土地を、10年間を上限に活用できる地域福利増進事業が創設されました。将来的には、活用方法を拡大し、より長期に固定的な利活用できることも必要です。事業を行いたい方が正当な対価を払って関われることが大事です。

また、今国会に提出した地域再生法改正案では、農地付き空き家の面積要件の引き下げを自治体が行えるようになりま



井林 辰憲 衆議院議員（静岡2区）

す。地域再生計画に「農村地域等移住促進区域」として記載したエリアでは市町村が面積要件を決められます。農地付き空き家の流通が円滑になるでしょう。また、農村地域等移住促進区域であれば、市街地調整区域の空き家流通に開発行為許可が不要になるなど、取得しやすくなります。

—特命委員会に関係団体よりヒアリングを行っていますが、今後の対応はどのようなになるでしょうか。

2020年の通常国会で不動産に関連する部分の民法や土地基本法の改正を進めます。また、2020年度から地籍調査の新規10か年計画（第7次国土調査事業10箇年計画）がスタートするのに合わせ、地籍調査の迅速化などを進めるために国土調査法の改正にも取り組みたいと考えています。

—不動産業者へのメッセージをお願いします。

皆様には地域に根差した不動産取引のプロとして、様々な事例について意見をお寄せいただき、共に解決していきたいと考えています。全国版・空き家バンクでの物件登録も促進していきたいですね。

（インタビュアーは千北政利広報委員長、松永幸久幹事長）



右から、井林議員、松永幹事長、千北広報委員長

選挙対策委員会、 井上信治衆議院議員招き勉強会

平成31年3月5日（火）、日政連選挙対策委員会は井上信治衆議院議員および自民党選挙対策本部の職員を招き、勉強会を行った。日政連側からは原嶋和利会長、松永幸久幹事長、荻原武彦選挙対策委員長、村松清美副委員長、森山隆委員、長島芳之委員の6名が出席した。

自民党団体総局長や全日議連事務局長を務める井上議員からは、最近の国政の情勢のほか、4月に行われる統一地方選挙や、7月の任期満了に伴う参議院議員選挙に向けた活動の報告があった。自民党選挙対策本部は、近年の公職選挙法の改正点や、政治活動でできることを紹介した。

勉強会の冒頭には、外務省アジア大洋州局北東アジア第一課の池田洋一・地域調整官兼日韓交流室長が「近隣国との関係と将来について」と題して講演した。池田氏は最近の日韓関係や徴用工をめぐる提訴に関する問題を説明した上で「我々は現行の国際ルールに則って活動していることを国際社会に訴えていきたい」と日本の対応方針を解説した。



選挙対策勉強会 前列右から井上衆議院議員、原嶋会長、後列右から森山委員、村松副委員長、荻原委員長、松永幹事長、長島委員

国会対策委員会、 金融庁監督局と勉強会

平成31年2月18日（月）、日政連国会対策委員会は金融庁との勉強会を行った。日政連側からは風祭富夫国会対策委員長、川端啓彦副委員長、田屋慶一委員、矢口則義委員の4名が出席した。金融庁側からは、監督局銀行第二課の松島義光地域銀行調整官、企画市場局総務課信用制度参事官室の本間品課長補佐ら、地域金融、フィンテックの担当者が出席して、活発な意見交換を行った。

日政連は、金融機関の不動産業務の解禁や、個人向け不動産融資の問題、仮想通貨などについて質問。本間課長補佐は、地方銀行協会などから、例年、不動産仲介業務の解禁についての要望が出されていると紹介。その上で、金融庁の回答としては、例年通り「中長期的な検討を要するため、直ちに措置することは困難です」というものから変更することは今の所ない、との説明があった。また、個人向け不動産融資については、銀行側のリスク管理と顧客保護が整っている場合に、個人向け不動産融資を問題視するといったことは一切ないとコメントした。



金融庁との勉強会（右から風祭委員長、川端副委員長、田屋委員、矢口委員）

コラム 全日議連の素顔 日頃お世話になっている全日議連の先生の素顔を紹介させていただく不定期連載コラムです。



井上信治

衆議院議員（東京25区）
全日本不動産政策推進議員連盟事務局長

原嶋和利会長をはじめ日政連の皆さまには日々、国民生活の根幹をなす不動産の供給と流通を担い、地域と業界の健全な発展に尽力されていることに敬意を表します。

さて、私は子供の頃から何か人の役に立つような仕事に就きたいと考えてきました。祖父や両親が眼科医だったこともあり、最初は医者を目指しました。しかし中学生の頃には、「一人ひとりの患者を助けるのも素晴らしいことだけれども、より広く世の中全体を良くしていくような仕事がしたい」と考え、政治家になりたいと思うようになりました。

大学卒業後、志を叶えるためにも旧建設省に入り、まずは行政実務に携わりました。鮮明に覚えているのは入省翌年に発生した阪神淡路大震災です。建造物がなぎ倒された

光景に衝撃を受け、私にも何か出来ることはないかと考えていたところ、住宅局に配属され震災に強いまちづくりのための立法を担当することになりました。法律が人を救うことを実感すると共に、住宅政策の現場を学ぶスタートにもなりました。

政治家になって約16年が経ちますが、この道を選んで良かったと心から思えます。一方で、政治家は自分たちの力を過信するのではなく、日政連をはじめとする各種団体の皆さまの声を真摯に聴くべきだと実感するところです。政策の各分野には、その道のプロと呼ぶべき各種団体の皆さまがいます。国民のニーズ、既存のルールの問題など、解決すべき課題はそういった皆さまが一番よくご存知です。議員連盟でも宅地建物取引業法の改正や空き家対策の推進など、一歩ずつ政策を前に進めておりますが、これからも皆さまのご意見・ご要望を丁寧に聴いていくことで国民のための政治を実現していきたいと思っております。

地方本部の活動レポート Activity Reporting

[北海道本部]

第117号 (5月15日) 掲載

田崎史郎氏招き北海道本部政経セミナー

北海道本部は、平成31年2月21日(木)、函館市芸術ホール(函館市五稜郭町)を会場に、一般市民を含め245名の聴衆が来場する中、「政経セミナー」を開催しました。

セミナーでは講師に政治ジャーナリストの田崎史郎氏を招き「政権の課題と『ポスト安倍』の行方」と題した講演会を行いました。

冒頭、主催者を代表して、横山鷹史本部長による挨拶が行われました。講演では、「安倍政権はなぜ長続きしているのか」「ポスト安倍は？」などについて、同氏の40年にわたる記者経験を通じた政治家との交流やTV出演のエピソードなどを交えながら持論が展開され、盛会裏のうちにセミナーは終了しました。



講演する田崎史郎氏

[埼玉県本部]

第120号 (1月15日) 掲載

埼玉県新知事、ジャーナリスト有本香氏招き政経懇談会開催

埼玉県本部は、令和元年9月26日(木)、毎年恒例の政経懇談会を埼玉会館(さいたま市浦和区)にて開催しました。当日は一般消費者や関係者を含め200人を超える盛況ぶり、冒頭、主催者を代表し長島友伸本部長の挨拶の後、第1部では大野元裕埼玉県知事からのビデオメッセージが流れました。第2部は、講師にジャーナリストの有本香氏を迎え「ワイドショー政治が日本を滅ぼす」を演

題として約90分間の熱弁が振るわれました。政経懇談会終了後の懇親会では、柴山昌彦前文部科学大臣をはじめ、衆参の国会議員並びに神尾高善県議会議長ほか、埼玉県議会議員の出席を得て、写真撮影など終始和やかなムードで終演となりました。

政経懇談会後の懇親会で挨拶した地元選出の柴山昌彦前文部科学大臣



[宮城県本部]

第120号 (1月15日) 掲載

田崎史郎氏招き宮城県本部政経セミナー

宮城県本部は、令和元年10月17日(木)、「日立システムズホール仙台」(仙台市青年文化センター)シアターホールを会場に県本部主催の政経セミナーを昨年に続いて開催しました。講師として政治ジャーナリスト・駿河台大学客員教授の田崎史郎氏を迎え、「政権の課題と『ポスト安倍』の行方」と題する講演が行われました。セミナーには220名の一般参加者を含め400名を超える方々の出席を得て、盛会のうちに終了しました。当日は、全日宮城県本部・保証宮城県本部主催の「第3回法定研修会」があり、「民法改正と不動産業」の研修もありました。



熱気あふれる会場の様子

[静岡県本部]

第120号 (1月15日) 掲載

大口義徳衆議院議員招き静岡県本部政経セミナー開催

静岡県本部は令和元年11月18日(月)、役員を対象とした県本部政経セミナーをホテルセンチュリー静岡で開催しました。講師に大口義徳衆議院議員を迎え、「不動産業ビジョン2030」の概要、所有者不明土地問題の新しい法整備、空き家対策の現状等について講義を受けました。特に少子高齢化・人口減少の進展に伴う喫緊な課題である所有者不明土地等の解消や有効活用に向

け、経済財政運営と改革の基本方針2019等に基づき、土地の適切な利用・管理の確保や地籍調査の円滑かつ迅速に進める措置などについて、2020年までに必要な制度改革の実現を目指すなど、期限を区切って対策を推進するとのことでした。

講演する大口義徳衆議院議員



全日本不動産政策推進議員連盟名簿

(敬称略)

衆議院

北海道2区	吉川 貴盛
北海道4区	中村 裕之
北海道5区	和田 義明
北海道12区	武部 新
比例北海道	鈴木 貴子
青森1区	津島 淳
青森2区	大島 理森
宮城1区	土井 亨
宮城2区	秋葉 賢也 幹事
宮城3区	西村 明宏 事務局次長
宮城6区	小野寺 五典
秋田1区	富樫 博之
秋田2区	金田 勝年 副会長
秋田3区	御法川 信英
山形1区	遠藤 利明
山形2区	鈴木 憲和
福島2区	根本 匠 副会長
福島4区	菅家 一郎
福島5区	吉野 正芳
比例東北	江渡 聡徳
比例東北	亀岡 偉民
栃木1区	船田 元 顧問
栃木3区	築 和生
栃木5区	茂木 敏充
群馬5区	小淵 優子 副会長
埼玉3区	黄川田 仁志
埼玉7区	神山 佐一
埼玉8区	柴山 昌彦 幹事
埼玉9区	大塚 拓
埼玉10区	山口 泰明
埼玉12区	野中 厚
埼玉14区	三ツ林 裕巳
比例北関東	中根 一幸
比例北関東	牧原 秀樹
千葉1区	門山 宏哲
千葉2区	小林 鷹之
千葉5区	菌浦 健太郎
千葉6区	渡辺 博道
千葉7区	齋藤 健
千葉8区	櫻田 義孝
千葉9区	秋本 真利
千葉10区	林 幹雄
千葉11区	森 英介
千葉12区	浜田 靖一 会長代行
神奈川1区	松本 純
神奈川2区	菅 義偉 副会長
神奈川3区	小此木 八郎
神奈川5区	坂井 学
神奈川7区	鈴木 馨祐
神奈川10区	田中 和徳
神奈川13区	甘利 明 顧問
神奈川14区	あかま 二郎
神奈川15区	河野 太郎
神奈川16区	義家 弘介
神奈川17区	牧島かれん 事務局次長
神奈川18区	山際 大志郎
山梨2区	堀内 詔子
比例南関東	中山 展宏
比例南関東	星野 剛士
比例南関東	上野 宏史
比例南関東	山本 ともひろ
比例南関東	三谷 英弘
東京2区	辻 清人
東京3区	石原 宏高
東京4区	平 将明
東京5区	若宮 健嗣
東京8区	石原 伸晃 顧問
東京9区	菅原 一秀
東京11区	下村 博文 副会長

東京13区	鴨下 一郎
東京14区	松島 みどり
東京16区	大西 英男
東京17区	平沢 勝栄
東京19区	松本 洋平
東京20区	木原 誠二
東京22区	伊藤 達也
東京23区	小倉 将信
東京24区	萩生田 光一
東京25区	井上 信治 事務局次長
比例東京	越智 隆雄
比例東京	小田原 潔
比例東京	山田 美樹
比例東京	松本 文明
新潟6区	高鳥 修一
富山1区	田畑 裕明
富山2区	宮腰 光寛
石川1区	馳 浩
石川2区	佐々木 紀
石川3区	西田 昭二
福井1区	稲田 朋美 幹事
福井2区	高木 毅
長野4区	後藤 茂之 副会長
比例北陸信越	斎藤 洋明
比例北陸信越	石崎 徹
比例北陸信越	務谷 俊介
比例北陸信越	細田 健一
岐阜1区	野田 聖子 会長
岐阜2区	棚橋 泰文
岐阜3区	武藤 容治
静岡1区	上川 陽子
静岡2区	井林 辰憲
静岡7区	城内 実
静岡8区	塩谷 立 顧問
愛知1区	熊田 裕通
愛知4区	工藤 彰三
愛知6区	丹羽 秀樹
愛知8区	伊藤 忠彦
愛知9区	長坂 康正
愛知10区	江崎 鐵磨 副会長
愛知14区	今枝 宗一郎
愛知15区	根本 幸典
三重4区	三ツ矢 憲生 幹事
比例東海	勝俣 孝明
比例東海	鈴木 淳司
比例東海	大見 正
比例東海	神田 憲次
比例東海	八木 哲也
滋賀1区	大岡 敏孝
滋賀2区	うえの 賢一郎
滋賀3区	武村 展英
京都4区	田中 英之
京都5区	本田 太郎
京都6区	安藤 裕
大阪1区	大西 宏幸
大阪2区	左藤 章
大阪4区	中山 泰秀
大阪7区	とかしき なおみ
大阪8区	大塚 高司
大阪9区	原田 憲治
大阪13区	宗清 皇一
大阪14区	長尾 敬
大阪15区	竹本 直一 副会長
兵庫1区	盛山 正仁
兵庫3区	関 芳弘
兵庫5区	谷 公一
兵庫6区	大串 正樹
兵庫9区	西村 康稔 幹事
兵庫10区	渡海 紀三朗

兵庫11区	松本 剛明
奈良2区	高市 早苗 副会長
奈良3区	田野瀬 太道
和歌山2区	石田 真敏
和歌山3区	二階 俊博 顧問
比例近畿	奥野 信亮
比例近畿	神谷 昇
比例近畿	佐藤 ゆかり
比例近畿	岡下 昌平
比例近畿	谷川 とむ
比例近畿	門 博文
比例近畿	大隈 和英
鳥取1区	石破 茂 顧問
鳥取2区	赤澤 亮正 幹事
鳥根1区	細田 博之
鳥根2区	竹下 亘 副会長
岡山1区	逢沢 一郎 顧問
岡山3区	あべ 俊子
岡山4区	橋本 岳
岡山5区	加藤 勝信
広島1区	岸田 文雄 副会長
広島4区	新谷 正義
広島5区	寺田 稔
広島7区	小林 史明
山口2区	岸 信夫
山口3区	河村 建夫 顧問
比例中国	小島 敏文
徳島1区	後藤田 正純
徳島2区	山口 俊一
香川1区	平井 卓也 副会長
香川3区	大野 敬太郎
愛媛1区	塩崎 恭久 副会長
高知1区	中谷 元
比例四国	福井 照 幹事長代行
比例四国	福山 守
比例四国	山本 有二
福岡1区	井上 貴博
福岡2区	鬼木 誠
福岡3区	古賀 篤
福岡4区	宮内 秀樹
福岡5区	原田 義昭
福岡7区	藤丸 敏
福岡8区	麻生 太郎 顧問
福岡9区	三原 朝彦 副会長
長崎2区	加藤 寛治
長崎4区	北村 誠吾
熊本1区	木原 稔
熊本2区	野田 毅 顧問
熊本3区	坂本 哲志
熊本4区	金子 恭之
大分1区	穴見 陽一
大分2区	衛藤 征士郎 顧問
宮崎1区	武井 俊輔
鹿児島2区	金子 万寿夫
鹿児島4区	小里 泰弘
鹿児島5区	森山 裕 副会長
沖縄4区	西銘 恒三郎 幹事
比例九州	宮路 拓馬
比例九州	今村 雅弘
比例九州	國場 幸之助
比例九州	富岡 勉

参議院

北海道①	岩本 剛人
北海道①	高橋 はるみ
北海道②	長谷川 岳
秋田②	石井 浩郎
福島①	森まさこ
栃木①	高橋 克法
群馬①	清水 真人
群馬②	中曽根 弘文 顧問
埼玉①	古川 俊治
千葉②	猪口 邦子
千葉①	豊田 俊郎
千葉①	石井 準一
神奈川②	三原 じゅん子
神奈川③	中西 健治
神奈川①①	島村 大
東京②	中川 雅治
東京①	丸川 珠代
東京①	武見 敬三
富山②	野上 浩太郎 幹事
富山①	堂故 茂
石川②	岡田 直樹 幹事
石川①	山田 修路
福井①	滝波 宏文
岐阜②	渡辺 猛之
岐阜①	大野 泰正
静岡②	岩井 茂樹
愛知②	藤川 政人
愛知①	酒井 庸行
滋賀②	こやり 隆史
京都②	二之湯 智
京都①	西田 昌司 幹事
大阪②	松川の い
比例①	太田 房江
兵庫①	加田 裕之
奈良①	堀井 巖
和歌山②	鶴保 庸介 幹事長
岡山①	石井 正弘
広島②	宮沢 洋一
徳島・高知②	中西 祐介
香川②	磯崎 仁彦
香川①	三宅 伸吾
福岡②	大家 敏志
福岡①	松山 政司
佐賀①	山下 雄平
長崎②	金子 原二郎
熊本②	松村 祥史
熊本①	馬場 成志
宮崎②	松下 新平 幹事
宮崎①	長峯 誠
鹿児島②	野村 哲郎
鹿児島①	尾辻 秀久 顧問
比例②	片山 さつき 幹事
比例②	足立 敏之
比例①	植植 芳文
比例①	和田 政宗
比例①	佐藤 正久
比例①	佐藤 信秋 事務局次長
比例①	宮本 周司
比例①	北村 経夫
比例①	山東 昭子

衆議院 199 参議院 61 合計 260 (令和2年2月5日現在)

日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

令和元年度 総集編 **保存版**

(発行日：2020年3月31日)

ホームページでもバックナンバーをご覧いただけます

日政連 総本部

検索



発行所 全日本不動産政治連盟

〒102-0094

東京都千代田区紀尾井町3-30 全日会館8F

TEL.03-3239-4461 FAX.03-3239-4463

URL <http://nisseiren-souhonbu.com/>

発行者 原嶋和利

組織広報委員会 川端啓亮(委員長)、千北政利(副委員長)、
新妻真孝、中村浩一、山下稔

